

# 決算公告

事業年度 自 2019年 1月 1日  
(第19期) 至 2019年 12月 31日

コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社

## 貸借対照表

(2019年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資 産 の 部)</b>		<b>(負 債 の 部)</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>199,445</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>134,953</b>
現金及び預金	11,799	買掛金	42,368
受取手形	34	1年内返済予定の長期借入金	1,274
売掛金	77,759	リース債務	192
商品及び製品	60,048	未払金	78,955
原材料及び貯蔵品	9,653	未払費用	2,608
前払費用	7,632	預り金	4,261
未収入金	22,629	賞与引当金	4,080
未収還付法人税等	2,955	資産除去債務	20
預け金	5,422	その他	1,193
その他	1,730		
貸倒引当金	△ 220		
<b>固 定 資 産</b>	<b>408,210</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>24,733</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>337,675</b>	長期借入金	9,071
建物	52,756	リース債務	466
構築物	4,786	退職給付引当金	12,400
機械及び装置	70,110	環境対策引当金	49
車両及び運搬具	7,728	業績連動報酬引当金	63
販売機器	101,248	資産除去債務	897
工具、器具及び備品	5,051	その他	1,784
土地	73,149		
リース資産	658		
建設仮勘定	22,184	<b>負 債 合 計</b>	<b>159,687</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>13,199</b>	<b>(純資産の部)</b>	
ソフトウェア	13,049	<b>株 主 資 本</b>	<b>442,682</b>
借地権	2	資本金	100
その他	147	資本剰余金	393,024
<b>投資その他の資産</b>	<b>57,335</b>	資本準備金	25
投資有価証券	24,888	その他資本剰余金	392,999
関係会社株式	18,952	<b>利益剰余金</b>	<b>49,557</b>
関係会社長期貸付金	67	その他利益剰余金	49,557
長期前払費用	5,837	別途積立金	200
繰延税金資産	2,676	繰越利益剰余金	49,357
その他	5,536		
貸倒引当金	△ 624	<b>評価・換算差額等</b>	<b>5,286</b>
		その他有価証券評価差額金	5,506
		繰延ヘッジ損益	△ 219
		<b>純資産合計</b>	<b>447,969</b>
<b>資産合計</b>	<b>607,656</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>607,656</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

## 損益計算書

(2019年1月1日から  
2019年12月31日まで)

(単位：百万円)

科	目	金	額
売上高			874,646
売上原価			455,644
売上総利益			419,002
販売費及び一般管理費			408,668
営業利益			10,333
営業外収益			
受取利息	2		
受取配当金	5,705		
受取賃貸料	357		
有価物売却益	476		
その他	217		6,760
営業外費用			
支払利息	41		
固定資産除売却損	2,491		
その他	278		2,810
<b>経常利益</b>			<b>14,282</b>
特別利益			
投資有価証券売却益	1,163		
固定資産売却益	1,563		2,726
特別損失			
特別退職金	8,641		
減損損失	178		
その他	850		9,670
<b>税引前当期純利益</b>			<b>7,338</b>
法人税、住民税及び事業税	770		
法人税等調整額	353		1,123
<b>当期純利益</b>			<b>6,215</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準および評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式

および …移動平均法に基づく原価法

関連会社株式

その他有価証券

時価のあるもの…当事業年度末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…主として移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品及び製品…総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料……………総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品……………主として移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産除く）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3 ～ 58年

機械および装置 7 ～ 20年

販売機器 4 ～ 9年

##### (2) 無形固定資産（リース資産除く）…定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（10年以内）に基づく定額法

##### (3) リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

#### (3) 業績連動報酬引当金

執行役員に対して支給する株式および金銭の給付に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法にて按分した額を費用処理することとしております。

#### (5) 環境対策引当金

保管中のポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) ヘッジ会計の方法

海外調達に伴う外貨建て債務の為替変動リスクを管理しヘッジするため、為替予約取引を行っております。また、異性化液糖、砂糖、アルミ缶、プリフォームおよびペットボトルの仕入価格変動リスクを管理しヘッジするため、その原料となるコーン、粗糖、アルミニウムおよびペトレジンの商品価格スワップ取引を行っております。

ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建て金銭債権債務につきましては、振当処理によっております。

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法（振当処理が適用されるものを除く）を採用しております。

#### (3) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (4) 消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

## 表示方法の変更に関する注記

（『税効果会計に係る会計基準』の一部改正）の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第 28 号 2018 年 2 月 16 日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## 貸借対照表に関する注記

（１）有形固定資産の減価償却累計額	418,775 百万円
（２）関係会社に対する金銭債権・債務（貸借対照表に区分掲記したものを除く）	
短期金銭債権	18,500 百万円
短期金銭債務	16,432 百万円
長期金銭債権	32 百万円
長期金銭債務	76 百万円

## 損益計算書に関する注記

（１）関係会社との取引高	
営業取引 売上高	45,823 百万円
仕入高	2,030 百万円
その他の営業取引高	63,863 百万円
営業取引以外の取引高	69 百万円

### （２）特別退職金

特別退職金は、2019 年 2 月 14 日付の取締役会において決議された希望退職プログラムの実施に伴い発生した、特別退職加算金および再就職支援費用等であります。

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	126,875,749 株	—	—	126,875,749 株
合 計	126,875,749 株	—	—	126,875,749 株

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当支払額

	株式の 種類	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	19,158百万円	151.00円	2018年12月31日	2019年3月27日

#### (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2020年3月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 ……………12,433,823,402円
- ② 配当金の原資 ……………利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 ……………98.00円
- ④ 基準日 ……………2019年12月31日
- ⑤ 効力発生日 ……………2020年3月27日

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

未払事業所税	106 百万円
繰越欠損金	747 百万円
賞与引当金	1,579 百万円
物流輸送費	1,404 百万円
減価償却超過額	3,026 百万円
退職給付引当金	4,556 百万円
土地評価差額	4,121 百万円
関係会社株式評価損	1,731 百万円
その他	3,002 百万円
小計	20,276 百万円
評価性引当額	△6,696 百万円
繰延税金資産合計	13,580 百万円

#### 繰延税金負債

未収事業税	191 百万円
有価証券評価替	1,748 百万円
土地評価差額	5,565 百万円
その他有価証券評価差額金	3,010 百万円
その他	387 百万円
繰延税金負債合計	10,903 百万円

繰延税金資産の純額 2,676 百万円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	34.5%
(調整)	
受取配当金等の永久に益金に算入されない項目	△25.0%
交際費等の永久に損益に算入されない項目	2.4%
均等割	4.6%
評価性引当額の増減	△0.9%
その他	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.3%

## 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社はキャッシュ・マネジメント・システムにより、設備投資等で資金の充当が必要となる場合には親会社であるコカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社からの借入により資金を調達し、資金余剰が生じる場合は、同社に預け金処理しております。

受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理および残高管理を行い、回収懸念の早期把握や、貸倒れリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的の時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

買掛金および未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

長期借入金は、過年度において運転資金および設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決済日後、最長で7年後であります。

デリバティブ取引については、「CCBJHグループ市場リスク管理規定」に従っております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注)2をご参照ください。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	11,799	11,799	—
(2)受取手形	34	34	—
(3)売掛金	77,759	77,759	—
(4)預け金	5,422	5,422	—
(5)投資有価証券	22,205	22,205	—
資産 計	117,221	117,221	—
(1)買掛金	42,368	42,368	—
(2)未払金	78,955	78,955	—
(3)長期借入金	10,345	10,356	10
(4)デリバティブ取引(※1)	336	336	—
負債 計	132,004	132,015	10

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

#### 資産

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式はその取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価について、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、貸借対照表に計上しております1年内返済予定の長期借入金は、当該項目に含めて表示しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	2,633
組合出資金	49
関係会社株式	18,952

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」の表に含めておりません。

(注) 3. 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

項目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,815	—	—	—
受取手形	34	—	—	—
売掛金	77,759	—	—	—
預け金	5,422	—	—	—
合計	88,031	—	—	—

(注) 4. 長期借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

項目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,274	1,071	1,000	1,000	1,000	5,000

## 賃貸等不動産に関する注記

当事業年度末における賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	事業の内容	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	コカ・コーラ ボトラーズ ジャパンホール ディングス株 式会社	(被所有) 直接 100.0	持株会社	兼任 2名	資金の 預け	資金の 預け	—	預け金	5,422
					不動産 賃借料	不動産 賃借料	6,266	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

#### 2. 取引条件および取引条件の決定方針等

コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社との取引条件

当社はグループの資金効率化を図ることを目的として、キャッシュ・マネジメント・システムを導入しております。また、取引金額は純額で記載しております。

また、不動産賃借料については、不動産賃貸に伴うものであり、一定の合理的な基準に基づき決定しております。

### (2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	事業の内容	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				役員の兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社 の子会社	日本 コカ・ コーラ(株)	(被所有) 間接 15.6	清涼飲料 の 製造販売	—	原液等仕 入、販売 促進リベ ート等収 入	販売促進リ ベート等収 入	128,200	未収入金	12,387
						原液等仕入	357,593	買掛金	25,340

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

#### 2. 取引条件および取引条件の決定方針等

当社は、日本コカ・コーラ株式会社、ザ コカ・コーラ カンパニーおよびコカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社との間で、委任許可契約を締結し、当社はコカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社からボトラー事業を受任しております。

## 1 株当たりの情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	3,530円77銭
(2) 1株当たり当期純利益	48円99銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
当期純利益	6,215百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純利益	6,215百万円
普通株式の期中平均株式数	126,875,749株

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

以上